

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023 年 7 月 21 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 003-0002 札幌市白石区南郷通4丁目南1-1
氏名	アサヒビール(株)北海道工場
(代表者名)	工場長 神前 紀彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 第 2 3 条第 3 項 の規定により、環境保全行動自動車使用管理実施報告書を提出します。

報告期間	2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日								
事業の規模	従業員数	63	人	原油換算した	3178.0	kl			
	使用床面積	54293	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量					
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数	0	台			
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	7020	t-CO <sub>2</sub>	メタン	24.6	t-CO <sub>2</sub>	HFC	0.0159	t-CO <sub>2</sub>
		t-CO <sub>2</sub>	PFC	5.68	t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub>		NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署	担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス								
計画書提出根拠	条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項				
	条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input type="checkbox"/> 第 1 項 <input checked="" type="checkbox"/> 第 2 項				
計画期間	2022 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日								
環境保全行動自動車使用管理実施報告書	別添のとおり								
備考	人事異動により代表者及び担当者変更								

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年4月1日～ 2025年3月31日

【報告期間】

2022年4月1日～ 2023年3月31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
ビール製造に伴う電気使用量の削減	4478	1	4449.8	1	△						
	t-CO2	%	t-CO2	%							
ビール製造に伴う都市ガス使用量の削減	2645	1	2520	5	○						
	t-CO2	%	t-CO2	%							
法令遵守	-	-	-	-	-						
	-	%	-	%							
		%		%							
		%		%							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
ビール製造に伴う電気使用量の削減	△	照明LED化等、省エネ施策は実施して使用量削減は行った。新型コロナウイルス感染症対策の規制が緩和された事で製造量が増加した事により、電気使用量が増えて、目標未達となった。
ビール製造に伴う都市ガス使用量の削減	○	缶製造において加温する工程があるが、制御方法の見直しをする事で適正な量の加温ができ、蒸気使用量が削減し、目標達成となった。
法令遵守	-	ISO14001の適正な運用により環境管理委員会を毎四半期、各部門で省エネ委員会を毎月開催して、エネルギー消費量低減に勤めるとともに内部審査を実施して、法令遵守がされている事を確認した。